



2015年6月18日

各 位

会社名	新華ホールディングス・リミテッド (URL: www.xinhua Holdings.com)
代表者名	最高経営責任者 (CEO) レン・イー・ハン (東証第二部 コード番号: 9399)
連絡先	経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話: 03-4570-0741)

## 当社の借入金の返済期日の延長及び新たな与信枠の設定に関するお知らせ

当社は、2015年4月28日付のプレス・リリース「当社の借入金の返済期日の延長交渉に関するお知らせ」にて、海外の個人投資家（以下、「外国人投資家」といいます。）からの総額600千シンガポール・ドル（55百万円）の借入金の返済期日の延長及び諸条件について交渉を行っている旨をお知らせしました。

今般当該外国人投資家との合意により、借り入れにかかる利息を現在の年25%の割合の利息（利息は一日複利の満期日払）から年28%の割合の利息（利息は一日複利の満期日払）に変更したうえで、返済期日を2015年5月31日から2015年8月31日に延長しましたのでお知らせします。なお、新たな利息については、返済期日が上記2015年8月31日に変更される直前の返済期日であった2015年5月31日の翌日から適用されます。

また、当該外国人投資家との合意により、当面の運転資金が不足することを防ぐために資金調達が必要となった場合、迅速な対応を可能とするため、上記借入金とは別枠で、以下のとおり、年28%の割合の利息（利息は一日複利の満期日払）にて、新たに2百万米ドル（247百万円）（限度額）の与信枠を設定しました。

### 与信枠の概要

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 借入先:    | 外国人投資家   |
| (2) 借入人:    | 新華ホールディングス・リミテッド   |
| (3) 与信枠限度額: | 2百万米ドル（247百万円）   |
| (4) 利息:     | 年率28%（一日複利の満期日払）   |
| (5) 期間・限度額: | (i) 当社の請求により、2015年12月31日まで750千米ドル（93百万円）の借入れがいつでも可能<br>(ii) 当社の請求により、2016年6月30日まで限度額の残額の借入れがいつでも可能 |



- (6) 返済期日： 2015年12月31日（2015年11月30日以前の借入れに対して）  
2016年6月30日（2015年12月1日以降の借入れに対して）  
(7) 返済方法： 利息と共に期日一括返済  
(8) 担保・保証： 無担保・無保証

利息に関しては、当該外国人投資家との間で、より低い利率となるよう交渉を進めましたが、無担保かつ無保証の借入れとなるため、既存の借入金と同じ利率でしか合意にいたることができませんでした。また、金融機関等からの借入れも模索しましたが、当社の望むような条件で迅速に融資を受けることは難しい状況であったため、上記のとおり当該外国人投資家との間で新たな与信枠を設定することにいたしました。

本件が2015年12月期の業績予想に与える重要な影響がある場合は、精査が完了次第速やかにお知らせします。

(注) 上記の数値は、1米ドル=123.73円及び1シンガポールドル=91.92円（2015年5月29日現在の東京外国為替市場における外国為替相場（仲値））にて換算しております。

以 上



## 新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主に中国及び日本を含むその他のアジアの地域において、金融サービス及びパブリックリレーションの事業分野において商品及びサービス並びにスマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを提供しています。東京証券取引所第二部に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。